

令和3年度 第1回静岡県総合計画審議会意見対応表

【全体】

委員	意見	対応	対応部局
荻田委員	新型コロナウイルス感染症については、影響があったもの、なかったものだけでなく、内容を分析し、次期計画に活かして欲しい。	総括評価において、新型コロナウイルス感染症の影響があったものを分析するとともに、課題を踏まえ、早急に対応が必要なものについては今年度から緊急的な対応を進めているところである。あわせて、個々の分析内容に応じ、次期計画に対応を盛り込んでいく。 【記載箇所:総括評価】	政策推進局
荻田委員	SDGsについては、何を重点化するのか明確にいただきたい。	次期計画においては、基本理念に新たに「静岡県をSDGsのモデル県に」を掲げ、コロナ禍での教訓を踏まえたセーフティネットの充実や、障害・性別・年齢・国籍などの多様性を認め合う包摂性のある社会の実現に加え、環境と経済の両立、地域循環共生圏の形成、「命の水」と自然環境の保全等を図るとともに、その実現に向け必要な施策を次期計画に盛り込んでいく。 【記載箇所:2-2(1)、2-3、2-4、4-1、4-2、7-1(3)、7-2ほか】	政策推進局 ほか
角田委員	人口減少が加速する中、本県においては人口増加を目指すといった挑戦的なメッセージも必要ではないか。	本県が実施した合計特殊出生率と人口の社会増減の分析によれば、若者の転入が多い市町ほど合計特殊出生率が高い傾向が認められた。本県は2020年移住希望地ランキングで全国1位と人気が高く、移住した世帯主のうち子育て世代が8割強を占めていることから、子育て世代を含め、更なる移住の促進が必要と考えている。このため、次期計画では「第4章-5 理想の姿の具体的イメージ」において、合計特殊出生率の向上と人口の社会増減率の増加を掲げるとともに、政策9-3「人の流れの呼び込み」を新設し、移住者数やUターン就職に係る数値目標を掲げて取り組むこととしている。 【記載箇所:基本構想第4章-5、9-3】	政策推進局
増田委員	次期計画で掲げる政策の数が増えている。現在の人員で対応できるのか疑問である。	社会状況等が劇的に変化する中、行政需要の増加に対応することは県の責務であると考えている。一方で、限られた資源を最大限活用するため、施策を展開するに当たり、事業の徹底的な見直しを図るなど、生産性が高く健全性・継続性を担保できる行財政運営に取り組んでいく。 【記載箇所:行政経営3-(2)】	政策推進局

【政策1 命を守る安全な地域づくり】

委員	意見	対応	対応部局
小原委員	次期計画に向け「子どもの体験型防犯講座」は少なくとも年200校で実施するよう目指していただきたい。また、講師養成研修を修了し、実際に講師として活躍している人数が少ないのではないか。	子どもの安全対策を推進する上で、子どもが自らの身を守る能力を育成していくことが重要であると考え。そのため、「子どもの体験型防犯講座」を含めた警察による講座や民間企業による「子どもの防犯講座」の開催について、次期総合計画に盛り込んでいく。併せて、「子どもの体験型防犯講座」については、現役世代への重点的な募集及び講座の開催方法の工夫による講師養成人数の増加並びに学校、市町等関係機関との連携の緊密化により開催体制を強化し、開催時期の弾力化を含めて、できるかぎり開催回数を増やす旨、次期計画に盛り込んでいく。 【記載箇所:基本計画(案)1-4(1)】	くらし・環境部
紀平委員 渡邊委員	新型コロナウイルス感染症が拡大する中、療養施設のキャパシティの拡大を検討して欲しい。	感染状況に応じた医療提供体制を維持するため、重点医療機関や後方支援病院等を確保するほか、医療の逼迫を防ぐために感染状況に応じて軽症者宿泊療養施設の確保、自宅療養時の健康観察体制の確保などの取組について次期計画に盛り込んでいく。 【記載箇所:基本計画(案)1-2(1)】	健康福祉部
紀平委員	感染症の専門の病院設置、又は有事の際に専門病院を直ちに立ち上げられるような体制を構築して欲しい。	現行の感染症法に基づく感染症指定医療機関のあり方を再検証し、核となる新興感染症等へ対応する拠点の設置の検討、平時からの医療機関同士の連携強化など、有事の際に実効性のある防疫体制の構築などの取組について次期計画に盛り込んでいく。 【記載箇所:基本計画(案)1-2(1)】	健康福祉部
角田委員	熱海の土砂災害を契機に盛土の問題が顕在化したため、その対策を次期計画の中にも反映させていただきたい。	現在、県内全域において危険箇所を把握する点検の実施とともに、規制強化に向けた条例の改正等を行うように検討を進めているところである。次期総合計画においても、県民の安全・安心な生活環境を保全するため、今後同様の災害が発生しないよう主要な取組を明記していく。 【記載箇所:基本計画(案)1-3(2)】	交通基盤部
角田委員	新型コロナウイルス感染症やデジタル化などへの対応において、国と県の連携を推進するとともに、隣接する県同士で協力し、課題に立ち向かえるような連携の体制を構築すべき。	コロナウイルス感染症への対策については知事会などにおいて、地域間・広域的調整を図っているところであり、今後も知事会などへの協力を通じて、連携体制の構築を図る。また、行政のデジタル化の推進に当たり、国は、自治体システムの標準化・共通化を進めており、国の標準仕様に合わせたシステムへの移行に関しては各自治体の連携が必要となると考えている。「デジタル社会の形成」を計画に位置づけるとともに、9月に発足したデジタル庁との連携や他県等での先進事例の活用など主要な施策や取組について、次期総合計画に盛り込んでいく。 【記載箇所:基本計画(案)3-2(1)(2)】	健康福祉部 デジタル戦略局

中西委員	コロナ禍における中小企業等の支援については、手続きの簡略化と給付金等の給付の迅速化をお願いしたい。	コロナ禍における協力金の給付に当たっては、手続きを簡略化するとともに、飲食店等に対し、協力金の支給についての確かつ迅速に対応する。また、中小企業等へのきめ細かな支援については、新型コロナウイルス感染症などの状況下においても、中小企業の経営が安定できるよう、資金調達や事業再生などの支援を行うに当たっては簡素化や迅速化を図るとともに、次期総合計画にも盛り込んでいく。 【記載箇所:基本計画(案)1-2(1)、8-4(2)、(3)】	経済産業部 危機管理部
中西委員	評価の概要において、65歳以上のワクチン接種率が示されているが、働き盛り世代や若者の感染者が増加している状況を鑑みると、全世代における接種率を示した上で、次期計画を検討していただきたい。	新型コロナウイルス感染症への対応としてワクチン接種の推進は重要な事項であり、評価書にも64歳以下の接種状況を反映させるとともに、ワクチンの安定的な確保のための国との調整、接種を円滑に行うための市町支援、感染拡大防止に向けた県民への情報提供、啓発などの取組について次期計画に盛り込んでいく。 【記載箇所:基本計画(案)1-2(1)、総括評価】	健康福祉部

【政策2 安心して暮らせる医療・福祉の充実】

委員	意見	対応	対応部局
伊藤委員	地域住民の居場所づくりや、住民同士による支え合いの仕組みづくりも含め、地域を尊重した取組を今後も検討いただきたい。	新型コロナウイルス感染症が拡大する中、県としても高齢者の孤独・孤立化への対応は喫緊の課題であると考えており、地域住民の居場所や住民同士が支え合う仕組みづくりは、安全安心の地域づくりを進める上で必要であると考えている。 子どもの居場所の取組数の維持・拡大を図るための担い手や居場所運営の支援、コロナ禍に対応した地域コミュニティの推進などについて次期総合計画に盛り込んでいく。 【記載箇所:基本計画(案) 2-2(1)、5-2(2)、9-1(4)】	経営管理部 健康福祉部
紀平委員	効率化だけではなく有事への備えも必要であることから、地域医療構想の見直しも必要ではないか。	将来にわたって質の高い効率的な医療提供体制を維持していくため、地域医療構想の実現に向けた取組は、感染拡大時の医療需要には機動的に対応することを前提に、今後も着実に進めていく必要がある。 2-1(2)「質の高い医療の持続的な提供」の新たな取組として、「地域医療構想の実現」を次期総合計画に位置づける。 【記載箇所:基本計画(案) 2-1(2)】	健康福祉部
小林委員	2020年の県内女性自殺者数が205人、そのうち女性の自殺者は40代が一番多いということには、働き方の問題もあると思われるため、その点も含め対策をお願いしたい。	自殺対策の推進に当たり、様々な分野や年代に応じた取組が重要であると考えている。働く女性の自殺対策としては、職場においても早期に支援につなげるため、企業を対象にゲートキーパー養成研修を行うなど企業におけるメンタルヘルスへの対応や、関係機関・団体と連携して、コロナ禍において失業等により不安を抱えた方の相談支援体制の強化について、次期総合計画に盛り込んでいく。 また、女性の働き方の見直しを進めるに当たり、女性が自分に合った働き方を選べる就業環境の整備が重要であると考えており、そのために必要な企業支援などの施策や取組について、次期総合計画に盛り込んでいく。 【記載箇所:基本計画(案)2-4(3)、7-1(3)】	健康福祉部 経済産業部

渡邊委員	コロナの対応などで医療現場は逼迫し、助かる命が救えないことについて医療従事者は心を痛めている。医療従事者のメンタルヘルスについて、指標として次期計画に反映してほしい。	医療従事者のメンタルヘルスに関する状況は個人的な内容でもあり指標として扱うことは困難であるが、新型コロナウイルス感染症患者受入を行う医療機関を対象とした定期的なストレスチェックや、医療従事者のメンタルヘルス対策も含めた医療機関の勤務環境改善の支援などを行っているところであり、今後も継続的に支援していく。	健康福祉部
渡邊委員	地域の現状を把握した上で、早急に在宅診療の体制を整備することが重要であり、次期計画にも反映して欲しい。	住み慣れた地域で安心して在宅療養できるよう、地域の現状を踏まえながら在宅医療の提供体制を充実するため、次期総合計画において「在宅医療の提供体制の整備」を施策・主な取組として位置づけていく。 【記載箇所:基本計画(案)2-1(2)、2-2(1)】	健康福祉部
渡邊委員	コロナの自宅療養者が増えており、自宅における健康相談を実施しているが、人材が不足しているため、人材確保のシステムの確立をお願いしたい。	新型コロナウイルス感染症への対応を含め、安心して暮らせる医療の充実に当たり、看護職員の確保、育成は重要であると考えている。 健康相談を含めた自宅療養者に対応できるよう、看護職員の確保については、次期総合計画においても、主要な施策や取組について盛り込んでいく。 【記載箇所:基本計画(案) 2-1(1)】	健康福祉部

【政策3 デジタル社会の形成】

委員	意見	対応	対応部局
佐藤(育)委員	「デジタル社会の形成」においては、デジタル格差が生じないよう留意して取り組んでいただきたい。特に災害時においては、「避難指示など」の情報伝達手段としてスマートフォンだけではなくラジオと併用するなど、複合的な対応が必要である。	社会全体のデジタル化を推進するに当たり、デジタルデバイス(格差)対策は重要であると考えている。解消に向けた主要な施策や取組について、次期総合計画に盛り込んでいく。 また、災害発生時に、的確に避難するためにも、すべての住民に緊急防災情報が確実に伝わるのが重要であると考えている。そのため、総合防災アプリ「静岡県防災」の活用促進だけではなく、アプリに不慣れな方にも防災情報が確実に伝わるよう市町が取り組む防災行政無線の戸別受信機の整備促進を支援していくことなど複合的な対応を次期総合計画に盛り込んでいく。 【記載箇所:基本計画(案)3-1(1)、1-1(2)】	デジタル戦略局 危機管理部

【政策4 環境と経済が両立した社会の形成】

委員	意見	対応	対応部局
石塚委員	Utlility3.0が目指す社会的インフラを総合的に担うエネルギーシステムの構築などについて、全国に先駆け、本県において取り組むことについて検討いただきたい。	Utlility3.0の考え方である自立分散型エネルギーシステムやバーチャルパワープラントの構築支援については従来から取り組んでいるところであり、今後も、地域における安定電源を確保するために重要であると考えている。 「脱炭素社会の構築」の取組事項として、地域の自立分散型エネルギーシステム構築を次期総合計画に盛り込んでいく。 【記載箇所:基本計画(案)4-1(2)】	経済産業部

小杉委員	脱炭素社会の実現に向けた道筋を明確にすることが重要である。また、水素エネルギーの利用実現に向けた、土台作りに取り組んでいく必要がある。	脱炭素社会の実現に当たり、脱炭素社会の実現に向けた道筋を示すのは重要であると考えている。 このため、新たに「脱炭素社会の構築」を次期総合計画に位置付けるとともに、省エネや再生可能エネルギーの導入・利用促進、技術革新や吸収源対策など主要な施策や取組について、盛り込んでいく。 また、水素エネルギーの利用実現に向け、水素需要の拡大を図る取組が重要であると考えている。このため、燃料電池自動車など水素エネルギーの需要拡大に向けた取組を次期総合計画に盛り込んでいく。 【記載箇所:基本計画(案)4-1、4-1(2)】	くらし・環境部 経済産業部
小杉委員	脱炭素社会の実現に向け、官民一体となった取組の推進や、中小企業を含めた企業のインセンティブとなるような支援が必要である。	温暖化対策施策の推進に当たり、官民が一体となった取組は重要であると考えている。あわせて、環境、エネルギー関連の技術開発への支援は、今後も実施することが重要であり、企業利益にも寄与すると考えている。 新たに「脱炭素社会の構築」を次期総合計画に位置付けるとともに、エネルギー関連事業や水素エネルギー分野におけるビジネス参入を促進するための支援など主要な施策や取組について、盛り込んでいく。 【記載箇所:基本計画(案)4-1、4-1(1)、(3)】	くらし・環境部 経済産業部
小杉委員	地域分散という考え方がエネルギーのレジリエンスを高める上で大変意義のあることであり、次期総合計画に「エネルギーの地産地消」の観点を入れていただきたい。	災害時のレジリエンス強化や「エネルギーの地産地消」の観点も含め、将来にわたって地域における安定電源を確保するため、再生可能エネルギーを中心とした地域の自立分散型エネルギーシステム構築は重要であると考えている。 政策4-1「脱炭素社会の構築」に「エネルギーの地産地消に向けた」再生可能エネルギーの導入・利用促進」を位置付けるとともに、取組事項として、地域の自立分散型エネルギーシステム構築を盛り込んでいく。 【記載箇所:基本計画(案)4-1(2)】	経済産業部
今野委員	カーボンニュートラルの実現に向け、中小企業も生き残るための対策が必要であるため、県にも中小企業に対し支援をお願いしたい。	経営資源に限りのある中小企業におけるカーボンニュートラルの取組と企業経営の両立を図る施策の推進は重要であると考えている。 省エネに関する企業支援や、再生可能エネルギーの導入促進など個々の実情に応じた中小企業のカーボンニュートラルへの活動を支援するための取組を次期総合計画に盛り込んでいく。 【記載箇所:基本計画(案)4-1(1)、8-4(2)】	くらし・環境部 経済産業部

【政策5 子どもが健やかに学び育つ社会の形成】

委員	意見	対応	対応部局
園田委員	政策5-1「結婚・出産の希望をかなえ、安心して子育てができる環境づくり」について、結婚と子育ては別であるため、一緒に記載することについて再考いただきたい。また、この政策の中に、LGBTの方々への理解やフォローという視点もないため、検討いただきたい。	5-1「結婚・出産の希望をかなえ、安心して子育てができる環境づくり」の名称を「結婚・出産の希望をかなえる環境づくり・安心して子育てができる環境づくり」に変更し、結婚・妊娠・出産・子育てについて、個々のニーズやそれぞれのステージに応じた支援を行っていく。結婚を希望する方が結婚できるような場の提供や、安心して妊娠・出産できるような支援、また多様な保育・子育てサービスの充実などを次期計画に盛り込んでいく。 また、性の多様性理解の促進や性的指向及び性自認を理由に困難を抱える人に対する支援は重要であると考えていることから、新たに「ジェンダー平等と性の多様性を認め合う環境づくり」を位置づけ、パートナーシップ制度の導入など主要な施策や取組について、次期総合計画に盛り込んでいく。 【記載箇所:基本計画(案)5-1(1)(2)(3)、7-2(4)】	健康福祉部 くらし・環境部
園田委員	コロナ禍で変化した家庭環境を踏まえた子育て施策について、もう少し踏み込んで考えて欲しい。	コロナ禍で、地域とのつながりの薄い保護者の孤立が心配され、保護者に寄り添い届けるといった多様な支援が求められている。支援が届きにくい保護者に対する家庭教育支援体制の充実や、子育てに対する不安感等の解消について、次期総合計画に盛り込んでいく。 【記載箇所:基本計画(案)5-1(1)】	健康福祉部 教育委員会
吉川委員	「ふじさんっ子応援隊」に参画する企業の増加や社会全体の機運の醸成など、子育てに対する理解が深まり、安心して子育てができるような施策を推進して欲しい。	子育てに対する理解が深まり、安心して子育てができるように、ふじさんっ子応援隊や市町と連携して、企業や個人等の幅広い層に応援隊への参加を働きかけを行ってきた。今後、様々な活動を行っている子育て支援団体を応援し、男性の育児休業取得なども含めた地域総掛かりの子育ての推進について、次期総合計画に盛り込んでいく。 【記載箇所:基本計画(案)5-1(1)】	健康福祉部
吉川委員	保育士のキャリアアップ研修の柔軟な開催方法などを検討するとともに、保育士の処遇改善に向けた施策の推進にも取り組んでいただきたい。	保育士の処遇を改善し、保育人材の職場定着を図るため、全ての保育所等におけるキャリアアップ制度の導入や、柔軟な開催方法なども検討しながら指導的役割を担う保育士を養成するためのキャリアアップ研修について次期総合計画に盛り込んでいく。 【記載箇所:基本計画(案)5-1(2)】	健康福祉部

【政策6 “才徳兼備”の人づくり】

委員	意見	対応	対応部局
熊野委員	経済産業省における「未来の教室」プロジェクトや地方自治体における実践事例、GIGAスクール構想と連動したEdTech、中央教育審議会における高等学校改革の議論など、県としてこうした動きをキャッチして、STEAM教育をどのように進めていくか検討してもらいたい。	国の動向や学校現場の取組を注視しながらSTEAM教育を普及していくことが重要である。 高等学校における文理の枠を超えたSTEAM教育の取組の推進について、次期総合計画に盛り込んでいく。 【記載箇所:基本計画(案)6-2(2)】	教育委員会

武田委員	誰もが利用しやすいスポーツ施設の充実、スポーツ指導員の確保と資質向上、そして学校部活動の活性化をお願いしたい。	県立スポーツ施設は、生涯にわたってスポーツを楽しむ、県民の健康増進、競技力の向上及び指導者の養成を図る拠点として重要であり、県立スポーツ施設の適切な管理運営を行うとともに、利用拡大を図っていく。 また、スポーツ活動の充実に向け、部活動指導員や外部指導者の効果的な活用が重要である。そこで、部活動における安全対策の充実や実技指導力の向上に向けた研修会を充実させていく。また、日頃からスポーツ・運動に取り組む習慣を確立することに併せ、アスリート達の探求心やフェアプレー精神等に触れる機会の充実を図っていくことも次期総合計画に盛り込んでいく。 【記載箇所:基本計画(案)6-1(2)】	スポーツ・文化観光部 教育委員会
------	---	---	---------------------

【政策7 誰もが活躍できる社会の実現】

委員	意見	対応	対応部局
下位委員	誰もが活躍できる社会の実現に向け、男女共同参画を位置づけ、県民にわかりやすく推進していくことが重要である。	誰もが活躍できる社会の実現には、男女共同参画やジェンダー平等の意識の定着が重要であると考えていることから、新たに「ジェンダー平等と性の多様性を認め合う環境づくり」を位置づけるとともに、固定的な性別役割分担意識の解消などジェンダー平等の実現に向けた主要な施策や取組について、次期総合計画に盛り込んでいく。 【記載箇所:基本計画(案)7-2(4)】	くらし・環境部
鈴木委員	仕事をする人、家事をする人の分け隔てなく、全ての女性が安心して暮らせ、活躍できるような地域づくりを目指してほしい。	誰もが活躍できる社会の実現には、女性が安心して生活でき、様々な場面で活躍できる環境づくりが重要であると考えていることから、新たに「ジェンダー平等と性の多様性を認め合う環境づくり」を位置づけるとともに、生き方や人間関係等の不安を抱える女性に寄り添い、安心して暮らすことができる地域の実現に向けた主要な施策や取組について、次期総合計画に盛り込んでいく。 【記載箇所:基本計画(案)7-2(4)】	くらし・環境部
鈴木委員	月経不順によるものなど、女性ならではの体調不良等の軽減に対し地域や企業が支援できれば、その地域は女性に非常に優しいという印象が形成され、地域の魅力のアピールにもつながるのではないかと。	女性の生涯にわたっての健康保持等、リプロダクティブヘルス/ライツ(性と生殖に関する健康と権利)の視点は重要であると考えている。新たに「ジェンダー平等と性の多様性を認め合う環境づくり」を位置づけるとともに、女性特有の健康課題の解消にむけた施策や取組について、次期総合計画に盛り込むことで、女性に優しい地域の形成を目指す。 【記載箇所:基本計画(案)7-2(4)】	くらし・環境部
増田委員	「STOP! 誹謗中傷」について、SNSを活用することが多い若者に対し、教育の場においても伝えることが必要ではないかと。	「STOP! 誹謗中傷」について、学校での出前人權講座や啓発ポスターの掲示など、教育の場においても人權教育・人權啓発に取り組んでいるところであるが、生徒1人1台端末が整備され、情報モラル教育の必要性は増している。児童生徒の安心・安全のため、教育の場における人權教育や、情報モラル教育を推進していくことを、次期総合計画に盛り込んでいく。 【記載箇所:基本計画(案)7-2(2)、5-3(1)】	健康福祉部 教育委員会

【政策8 富をつくる産業の展開】

委員	意見	対応	対応部局
大久保委員	温泉の効能について、多面的に研究する基盤づくりを進めるよう次期計画に反映させて欲しい。	伊豆地域の振興に当たり、温泉の活用は重要であると考えており、本年度、伊豆ヘルスケア温泉イノベーションプロジェクト(通称ICOIプロジェクト)を立ち上げ、有識者との意見交換や温泉の効能も含め必要な調査を行うこととしている。今後、こうした調査結果等をもとに、プロジェクト推進のためのプラットフォームを活用し、地域資源や科学的知見の組み合わせ等によるヘルスケアサービスの創出を図っていく。 【記載箇所:基本計画(案)2-1(4)、8-3(1)、10-1(2)、11-1(1)】	スポーツ・文化観光部 健康福祉部 経済産業部
今野委員	コロナの影響でサプライチェーンが分断され、中小企業の売上にも大きな影響が出ている。新規事業へのチャレンジや業務拡大を行う中小企業への支援や、融資制度を利用したものの、今後の見通しが立たない中で返済が始まる不安をかかえる中小企業にも寄り添った政策の推進をお願いしたい。	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている中小企業等の新事業展開や資金繰りへの支援等が重要であると考えている。中小企業の経営力向上や経営基盤強化を支援するため、企業の実情に寄り添った取組を次期総合計画に盛り込んでいく。 【記載箇所:基本計画(案)8-4(2),(3)】	経済産業部
佐藤(三)委員	自然環境保全の視点から、循環型林業の取組を、是非本県でも進めてもらいたい。	施策の柱として「森林資源の循環利用による林業の成長産業化」を位置付け、循環型林業を促進する取組を盛り込むとともに、「森林との共生の推進」を位置付け、自然環境保全を含む森林の公益的機能の維持・増進に向けた取組を次期総合計画に盛り込んでいく。 【記載箇所:基本計画(案)8-5(2)、10-3(3)】	経済産業部

【政策9 多彩なライフスタイルの提案】

委員	意見	対応	対応部局
中西委員	テレワークについては、導入が先行して全体の枠組み整備が後追いになっている。労働時間や健康管理、仕事に対する成果と評価など、全体像を含めた対応を推進することについて、次期計画に反映させて欲しい。	テレワークなど多様な働き方が、適切な労働環境の下で導入されることが重要であると考えている。政策8-2「新しい働き方の実践」において、テレワーク等の導入支援に併せて、多様な働き方のルールや労働関係法令等の普及など全体の枠組み整備への支援についても、次期総合計画に盛り込んでいく。 【記載箇所:基本計画(案)9-2(2)】	経済産業部

【政策10 “ふじのくに”の魅力の向上と発信】

委員	意見	対応	対応部局
石塚委員	総括評価素案や基本計画の「地域の目指す姿」に、文化プログラムについて記載していただきたい。	文化プログラムの取組を活かし、アーツカウンシルしずおかをプラットフォームとして、地域活性化を目指す住民主体の創造的な活動を促進することは重要であると考えており、その成果や取組について評価書案に記載するとともに、次期総合計画の地域編においても、主な取組に盛り込んでいく。 【記載箇所:基本計画(案)10-2(1)、総括評価】	スポーツ・文化観光部

大久保委員	本県は、数少ない東京 2020 オリンピックを有観客で開催した県である。開催の成功は、地域を始め多くの方々の努力が実った結果であり、その成果・実績をレガシーづくりに活用して欲しい。	本県をスポーツの聖地とすべく、関係者が一丸となって大会開催の成果をレガシーとして次世代に継承していかなければならないと考えている。ラグビーやオリンピック・パラリンピックなどの世界的な大規模スポーツイベントを通じて得たソフト・ハードの資源を活用し、競技会場を活用した大会誘致等に取り組んでいく。 【記載箇所:基本計画(案)10-1(3)】	スポーツ・文化観光部
佐藤(三)委員	本県の地域特性や自然を活かした美しい景観を取り戻し、維持していくことが必要である。	美しい景観の創造の推進に当たり、本県の地域特性や自然を活かすことは重要であると考えている。「豊かな自然、文化、歴史に根ざした美しい景観の形成」を次期総合計画に位置づけ、潤いや憩いの場の創出など本県の地域特性や自然を活かした景観形成の取組について、盛り込んでいく。 【記載箇所:基本計画(案)10-3(1)】	交通基盤部
武田委員	ラグビーワールドカップ 2019, 東京 2020 オリンピック・パラリンピックで盛り上がった雰囲気の本県が目指すスポーツの聖地づくりに継承するとともに、ラグビーと自転車に限らず、様々なスポーツに県民が親しむことができるような施策の推進をお願いしたい。	スポーツの聖地づくりについては、ラグビーやオリンピック・パラリンピックなどの世界的な大規模スポーツイベントで培った国際交流の推進や、自転車の安全教育、共生社会の実現などの取組について、様々なスポーツに展開していくことができるものと考えている。富士山女子駅伝をはじめとした地域に根ざしたスポーツイベントを開催・支援し、地域間交流の促進やスポーツの聖地としての本県の認知度向上に取り組んでいく。 【記載箇所:基本計画(案)10-1(3)】	スポーツ・文化観光部

【政策 11 世界の人々との交流の拡大】

委員	意見	対応	対応部局
石塚委員	DESTINATION キャンペーンの結果を分析、総括し、本県の地域の強みを見つけ出し、次の総合計画に反映させていただきたい。	DESTINATION キャンペーンの結果として、地域の観光素材の磨き上げや高付加価値の旅行商品の企画の成功が挙げられる。そのため、DESTINATION キャンペーンで取り組んだ地域の商品づくりの体制を活かし、本県の多彩な観光資源を活用しテーマ性を持った「しずおかサステナブルツーリズム」の推進などについて、次期総合計画に盛り込んでいく。 【記載箇所:基本計画(案)11-1(1)】	スポーツ・文化観光部
大久保委員	県民の県内旅行先の満足度調査を実施するなど、今後の観光の施策展開の際には、多くのデータを収集すべきである。	観光施策を推進する上で、旅行者の満足度などのデータの分析・活用は重要であるとする。そのため、観光地域づくり法人(DMO)等によるマーケティングや新たなサービス開発等を支援するとともに、旅行者の嗜好に合わせた観光情報を提供するため、観光デジタル情報プラットフォームに収集・蓄積した旅行者データを分析・活用することなど、次期総合計画に盛り込んでいく。 【記載箇所:基本計画(案)11-1(2)、11-1(3)】	スポーツ・文化観光部

【行政経営】

委員	意見	対応	対応部局
小林委員	県職員の「管理職に占めるの女性職員の割合」が12.8%と男女平等の視点から見ると非常に低いため、向上を図っていただきたい。	職員に占める女性の割合が増加している中、女性職員を積極的に管理職登用していくことが求められている。そのため、仕事と家庭を両立できる環境づくりや研修等による人材育成などの取組について次期総合計画に盛り込んでいく。 【記載箇所:基本計画(案)行政経営 3-(1)】	経営管理部
谷藤委員	県民からサポートを得るためにも、県民や市町に伝わる仕組みの確立やデジタルの活用方法など、総合的な広聴広報体制を構築する必要がある。	総合的な広聴広報体制を構築するためには、県民の声に的確に対応し、効果的で分かりやすい広報により、県民の県政への理解と参画を促す「広聴・広報の一体の体制づくり」が重要と考えている。このため、パブリシティの利用とともに、動画等デジタルを活用した「県庁のメディア化」による、県民に有益な情報等を主体的に届ける体制整備について、次期総合計画に盛り込んでいく。 【記載箇所:基本計画(案)行政経営 1-(1)】	知事戦略局